

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第174期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721 - 7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53 - 4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第 3 四半期 連結累計期間	第174期 第 3 四半期 連結累計期間	第173期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	12,266,700	12,211,329	16,381,261
経常利益 (千円)	515,180	267,445	474,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	472,164	296,239	350,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,611	281,406	135,148
純資産額 (千円)	11,794,985	11,486,316	11,267,713
総資産額 (千円)	16,617,857	16,479,074	16,037,791
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.84	25.63	30.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	69.0	69.5

回次	第173期 第 3 四半期 連結会計期間	第174期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.34	13.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インドネシア）

平成28年 4 月にインドネシア共和国西ジャワ州にPT.OWARI SEIKI INDONESIAを設立し、当社の主要な連結子会社となっております。これに伴い、第 1 四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、および子会社 7 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日銀の財政・金融緩和を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続いたものの、不安定な為替相場に加えて、中国をはじめとする新興国等の景気減速、英国のEU離脱問題等、世界経済の下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外移管に伴う日本の売上は大幅に減少しましたが、海外での売上がその分増加しました。しかし為替レートの影響により、12,211百万円と前年同四半期と比べ0.5%の微減となりました。損益につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動を行ったものの、急激な海外生産移管に対応した日本の生産体制の見直しが遅れたことおよび新工場・新設備の立ち上げ費用の発生もあり、営業利益は270百万円と前年同四半期に比べ42.0%の減益、経常利益は267百万円と同48.1%の減益、親会社株式に帰属する四半期純利益は296百万円と同37.3%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は海外子会社への生産移管もあり、8,618百万円と前年同四半期に比べ263百万円(3.0%)減少となり、それに伴う生産体制の見直し遅れもあり、経常損失は83百万円となりました。(前年同四半期は経常利益156百万円)

アメリカ

売上高は為替の影響などにより、734百万円と前年同四半期に比べ160百万円(18.0%)減少となりましたが、コスト低減の結果、経常利益は110百万円と前年同四半期に比べ14百万円(14.8%)増加しました。

インド

売上高は1,077百万円と前年同四半期に比べ352百万円(48.7%)増加、経常利益は194百万円と前年同四半期に比べ18百万円(10.5%)増加しました。

タイ

売上高は1,780百万円と前年同四半期に比べ16百万円(0.9%)増加、経常利益は80百万円と前年同四半期に比べ79百万円(49.6%)減少しました。

インドネシア

第1四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしております。操業に向けて準備中であり、経常損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ441百万円増加し、16,479百万円となりました。これは、棚卸資産が426百万円減少しましたが、有形固定資産が522百万円増加したことおよび投資有価証券が181百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、222百万円増加し、4,992百万円となりました。これは、借入金が154百万円減少しましたが、リース債務が321百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、218百万円増加し、11,486百万円となりました。これは、為替調整勘定が167百万円減少しましたが、利益剰余金が226百万円、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	11,659	—	1,093,978	—	757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 103,000	—	1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	—
単元未満株式	普通株式 159,500	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	—	—
総株主の議決権	—	11,397	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式351株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	103,000	—	103,000	0.88
計	—	103,000	—	103,000	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,685	3,252,875
受取手形及び売掛金	2,816,922	2,839,104
商品及び製品	862,900	825,966
仕掛品	736,709	657,820
原材料及び貯蔵品	1,337,185	1,026,338
繰延税金資産	18,907	11,457
その他	178,748	343,373
流動資産合計	9,322,058	8,956,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428,057	1,837,346
機械装置及び運搬具（純額）	2,125,380	2,182,916
土地	965,032	959,866
リース資産（純額）	104,123	398,509
建設仮勘定	375,705	136,818
その他（純額）	85,869	90,921
有形固定資産合計	5,084,168	5,606,379
無形固定資産	22,549	27,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,355	1,250,368
退職給付に係る資産	260,824	256,576
繰延税金資産	8,998	32,983
その他	275,587	354,430
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,609,015	1,888,609
固定資産合計	6,715,733	7,522,138
資産合計	16,037,791	16,479,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,143	2,546,291
1年内返済予定の長期借入金	169,991	60,000
リース債務	24,321	68,189
未払法人税等	139,376	200,210
賞与引当金	217,096	106,836
役員賞与引当金	19,195	—
製品保証引当金	15,700	12,800
未払消費税等	13,270	43,693
未払金	96,698	210,504
未払費用	475,044	481,080
設備関係支払手形	25,475	81,113
その他	326,830	226,246
流動負債合計	4,105,142	4,036,966
固定負債		
長期借入金	240,000	195,000
リース債務	80,904	358,443
繰延税金負債	169,577	230,482
役員退職慰労引当金	34,719	25,926
退職給付に係る負債	23,336	24,914
資産除去債務	116,398	113,654
その他	—	7,370
固定負債合計	664,936	955,791
負債合計	4,770,078	4,992,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,244,706	9,471,604
自己株式	31,820	32,449
株主資本合計	11,064,238	11,290,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,099	439,033
為替換算調整勘定	219,554	387,303
退職給付に係る調整累計額	7,627	21,643
その他の包括利益累計額合計	85,917	73,373
非支配株主持分	117,558	122,436
純資産合計	11,267,713	11,486,316
負債純資産合計	16,037,791	16,479,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,266,700	12,211,329
売上原価	10,790,506	10,934,079
売上総利益	1,476,194	1,277,250
販売費及び一般管理費		
販売費	550,334	531,314
一般管理費	459,598	475,276
販売費及び一般管理費合計	1,009,933	1,006,591
営業利益	466,260	270,658
営業外収益		
受取利息	11,078	6,454
受取配当金	43,633	49,002
為替差益	16,443	-
その他	14,292	37,323
営業外収益合計	85,446	92,780
営業外費用		
支払利息	3,110	3,377
減価償却費	31,515	-
為替差損	-	91,127
その他	1,902	1,488
営業外費用合計	36,527	95,993
経常利益	515,180	267,445
特別利益		
固定資産売却益	1,221	5,111
補助金収入	-	104,189
特別利益合計	1,221	109,300
特別損失		
固定資産売却損	6,897	1,391
固定資産除却損	55	11,552
ゴルフ会員権売却損	263	-
減損損失	-	6,765
損害賠償金	7,409	806
特別損失合計	14,625	20,515
税金等調整前四半期純利益	501,776	356,230
法人税、住民税及び事業税	21,242	67,756
法人税等調整額	13,723	23,870
法人税等合計	7,519	43,886
四半期純利益	494,256	312,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,091	16,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,164	296,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	494,256	312,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,600	125,934
為替換算調整勘定	118,739	186,142
退職給付に係る調整額	8,494	29,270
その他の包括利益合計	100,644	30,937
四半期包括利益	393,611	281,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,040	283,695
非支配株主に係る四半期包括利益	12,571	2,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.OWARI SEIKI INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,023千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	
連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円 受取手形 5,463 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	556,574千円 減価償却費 601,454 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,881,755	895,458	724,984	1,764,502	12,266,700	12,266,700	—	12,266,700
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	473,353	—	339,377	34,182	846,913	846,913	846,913	—
計	9,355,108	895,458	1,064,362	1,798,684	13,113,613	13,113,613	846,913	12,266,700
セグメント利益	156,702	95,899	175,672	160,151	588,426	588,426	73,246	515,180

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	8,618,145	734,662	1,077,760	1,780,761	—	12,211,329	12,211,329	—	12,211,329
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	481,107	—	368,522	49,128	—	898,758	898,758	898,758	—
計	9,099,252	734,662	1,446,283	1,829,889	—	13,110,087	13,110,087	898,758	12,211,329
セグメント利益 又は損失()	83,339	110,048	194,064	80,797	6,803	294,767	294,767	27,321	267,445

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、日本において、移転に伴い解体予定の建物について6,765千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40 円 84 銭	25 円 63 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	472,164	296,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	472,164	296,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,561	11,556

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第174期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,668,447 円
1 株当たりの金額	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	開	智	之
業務執行社員	公認会計士	小	室	豊	和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。